

1 一般状況

(1) 保険者数、世帯数及び被保険者数

大分県の保険者数は、昭和38年度から市町村58（11市36町11村）、国保組合2、合計60保険者であったが、市町村合併により平成17年度末に市町村18（14市3町1村）、国保組合2、合計20保険者となっている。

表1は、被保険者数及び世帯数の状況（年度平均）を年度別にみたものである。

平成22年度における世帯数（年度平均）は市町村185,427世帯、国保組合4,894世帯、合計190,321世帯となっており、被保険者数（年度平均）は、市町村317,018人、国保組合7,942人、合計324,960人となっている。1世帯当たり被保険者数は1.71人となっている。

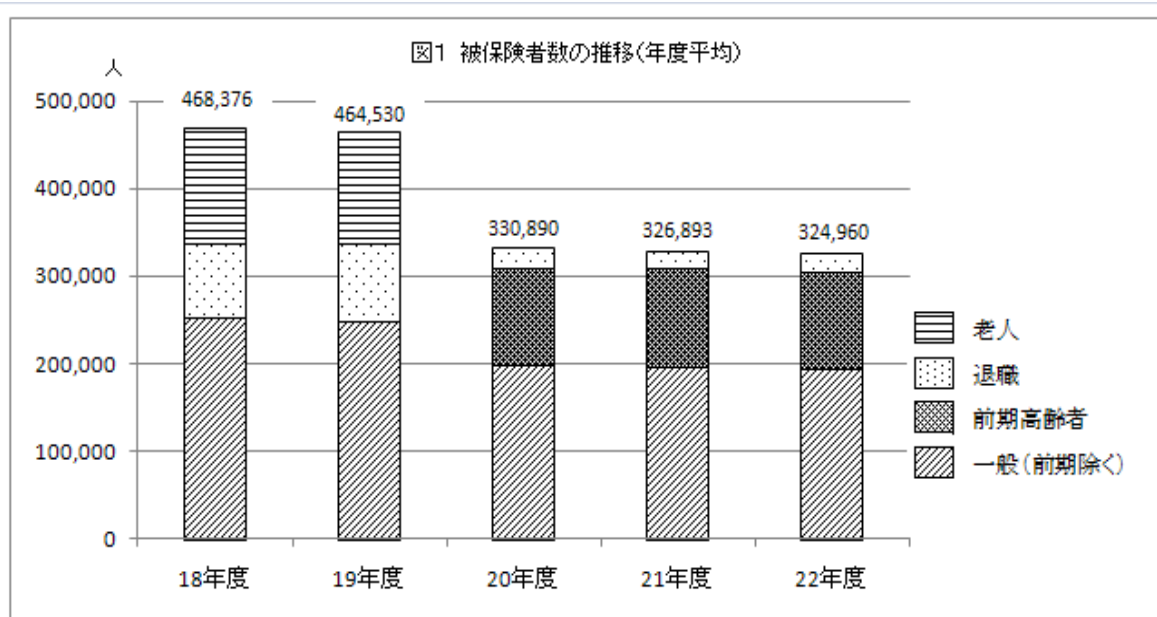
被保険者数は、後期高齢者医療制度の開始により、平成20年度から減少傾向にあり、前年度に比べて1,933人減少している。

財政調整の対象となる65歳以上75歳未満の前期高齢者数（年度平均）は、市町村で111,023人、国保組合で503人となっている。前期高齢者の被保険者数に占める割合は、市町村で35.02%、国保組合で6.33%となっている。

表1 年度別 被保険者数及び世帯数(年度平均)

区分	被 保 険 者 数					国 保 世 帯 数 C	県 人 口 D	国 保 加 入 率 B/D	1 世 帯 当 たり 被 保 険 者 数 E/C	前 期 高 齢 者 割 合 A/B
	一 般 (人)	前 期 高 齢 者 (再 掲)A	退 職 被 保 険 者 等 (人)	老 人 (人)	計 B (人)					
17年度	253,963		77,906	138,647	470,516	252,000	1,209,571	38.90	1.87	
18年度	250,974		84,410	132,992	468,376	254,884	1,206,174	38.83	1.84	
19年度	247,148		89,228	128,154	464,530	256,706	1,204,772	38.56	1.81	
20年度	307,198	110,859	23,692		330,890	196,483	1,201,715	27.53	1.68	33.50
21年度	307,596	113,088	19,297		326,893	190,320	1,197,220	27.30	1.72	34.59
22年度	304,272	111,526	20,688		324,960	190,321	1,192,097	27.26	1.71	34.32
市町村	296,330	111,023	20,688		317,018	185,427	1,192,097	26.59	1.71	35.02
組 合	7,942	503	-		7,942	4,894	1,192,097	0.67	1.62	6.33

- 注) 1. 市町村国保+国保組合の総数である。
 2. 「県人口」は、「大分県の人口推計」各年度10月1日現在による。
 3. 平成20年度は、老人医療受給対象者が後期高齢者医療制度に移行している。
 4. 平成20年度以降は、制度改正に伴い退職者医療制度の対象者が65歳未満となっている。
 5. 退職被保険者等については、遡及して資格を取得した者に係る遡及期間分が含まれていないため、数値が小さくなっている場合がある。



(2)被保険者の増減状況

表2は、被保険者の増減状況を異動事由別にみたものである。

平成22年度に市町村または国保組合に加入した者の総数は54,886人である。これを異動事由別にみると、被用者保険の資格を喪失したことにより国保被保険者になった者（社保離脱）が最も多く、他の市町村国保からの転入がこれに次いでいる。

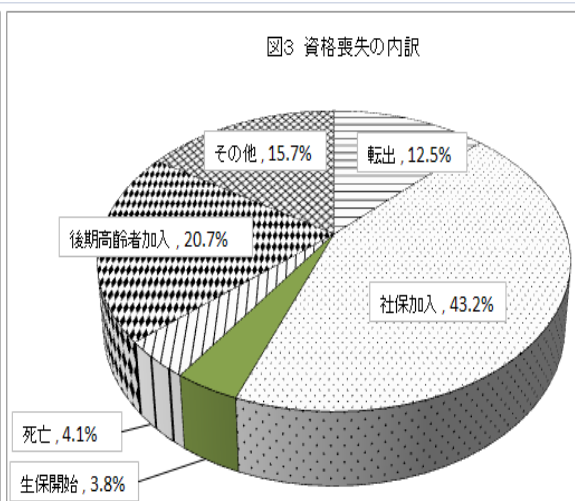
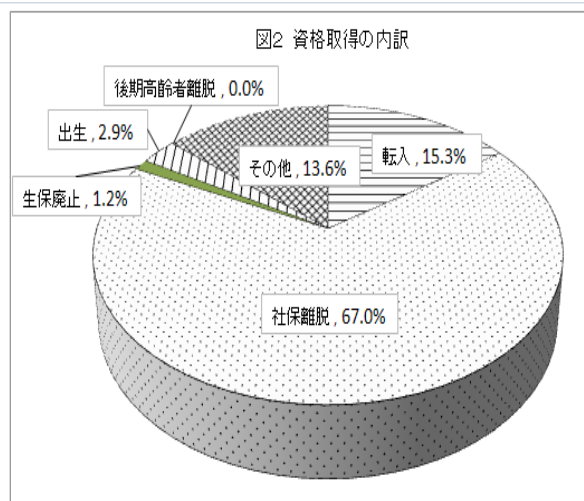
一方、国保被保険者の資格を喪失した者の総数は55,220人となっており、被用者保険に加入したことによって国保被保険者の資格を喪失した者（社保加入）が最も多く、後期高齢者加入がこれに次いでいる。

また、自然増減すなわち出生による被保険者の増と、死亡による被保険者の減の差は690人の減、社保離脱と社保加入の差は12,890人の増（前年度に比べて4,400人の増）、生保廃止と生保開始の差は1,437人の減となっている。

表2 年度別、異動事由別 被保険者数の増減状況

異動事由	年度	19年度		20年度		21年度		22年度	
		人数 (人)	対前年比 (%)	人数 (人)	対前年比 (%)	人数 (人)	対前年比 (%)	人数 (人)	対前年比 (%)
資格取得	転入	9,824	97.8	9,242	94.1	8,489	91.9	8,403	99.0
	社保離脱	32,905	94.6	32,905	100.0	29,852	90.7	36,769	123.2
	生保廃止	986	111.3	540	54.8	619	114.6	647	104.5
	出生	1,636	100.4	1,535	93.8	1,483	96.6	1,594	107.5
	後期高齢者離脱	0	-	103	-	13	-	6	-
	その他	8,188	110.9	8,161	99.7	6,289	77.1	7,467	118.7
	計	53,539	97.8	52,486	98.0	46,745	89.1	54,886	117.4
資格喪失	転出	8,759	95.6	8,192	93.5	7,054	86.1	6,878	97.5
	社保加入	28,721	99.9	23,948	83.4	21,362	89.2	23,879	111.8
	生保開始	1,680	92.4	1,696	101.0	2,217	130.7	2,084	94.0
	死亡	9,202	101.5	2,187	23.8	2,015	92.1	2,284	113.3
	後期高齢者加入	0	-	140,152	-	11,182	-	11,424	-
	その他	9,915	102.8	10,073	101.6	8,423	83.6	8,671	102.9
	計	58,277	99.7	186,248	319.6	52,253	28.1	55,220	105.7
増減	自然増減	-7,566		-652		-532		-690	
	社保との異動	4,184		8,957		8,490		12,890	
	生保との異動	-694		-1,156		-1,598		-1,437	
	後期高齢者との異動	0		-140,049		-11,169		-11,418	
	転出入その他	-662		-862		-699		321	
	計	-4,738		-133,762		-5,508		-334	

注) 市町村国保+国保組合の総数である。



2 保険給付状況

(1) 医療費の負担区分

療養諸費費用額（以下「医療費という。」）の負担区分は表3のとおりであり、医療費1,153,5千5百万円のうち保険者負担分（定率分）は840億7千1百万円で72.9%を、また、一部負担金は279億5千4百万円で24.2%を占めている。保険者負担分に高額療養費と高額介護合算療養費を加えた医療給付費は953億6千8百万円となっている。

表3 医療費の負担区分

（単位：千円）

		医療費	保険者負担分	一部負担金	他法負担分	高額療養費	高額介護合算療養費	医療給付費 （再掲）
総数	県計	115,354,520	84,070,567	27,959,400	3,324,554	11,293,360	3,677	95,367,604
	市町村	114,091,717	83,178,170	27,612,970	3,300,578	11,215,402	3,677	94,397,249
	組合計	1,262,803	892,397	346,430	23,976	77,958	0	970,355
一般被保険者分	県計	106,900,342	78,149,648	25,551,863	3,198,832	10,400,267	3,521	88,553,436
	市町村	105,637,539	77,257,251	25,205,433	3,174,856	10,322,309	3,521	87,583,081
	組合計	1,262,803	892,397	346,430	23,976	77,958	0	970,355
退職者医療分	市町村	8,454,178	5,920,919	2,407,537	125,722	893,093	156	6,814,168

注) 1. 「医療費」とは、療養諸費費用額のことをいう。

2. 「医療給付費」は保険者負担分に高額療養費・高額介護合算療養費を加えた額。

(2)高額療養費及び高額介護合算療養費

平成22年度における高額療養費・高額療養費及び高額介護合算療養費は表4のとおりであり、高額療養費104億7千8百万円のうち現物給付分が88億6百万円となっており、84.0%が現物給付として支給されている。

また、1年間の自己負担額に応じて支給される高額介護合算療養費の平成22年度中に支給決定した額は3百52万円となっている。

市町村1人当たり高額療養費について年度別推移をまとめたものが表5である。平成22年度の1人当たり高額療養費は34,834円で前年度に比べて9.3%増加している。

表4 高額療養費及び高額介護合算療養費 (単位：千円)

		高 額 療 養 費									高 額 介 護 合 算 療 養 費
		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計	現物給付分 (再掲)	
		多 数 該 当 分	そ の 他	多 数 該 当 分	長 期 疾 病 分	入 院 分	そ の 他				
総 数	県 計	153,219	203,220	782,527	1,408,738	6,349,433	330,559	1,250,527	10,478,225	8,805,999	3,521
	市 町 村	150,112	200,449	773,084	1,398,696	6,302,318	330,069	1,245,538	10,400,267	8,758,156	3,521
	組 合 計	3,107	2,771	9,443	10,042	47,115	490	4,989	77,958	47,843	0
一 般 被 保 険 者 分	県 計	150,112	200,449	773,084	1,398,696	6,302,318	330,069	1,245,538	10,400,267	8,758,156	3,521
	市 町 村	147,005	197,678	763,641	1,388,654	6,255,203	329,579	1,240,549	10,322,309	8,710,313	3,521
	組 合 計	3,107	2,771	9,443	10,042	47,115	490	4,989	77,958	47,843	0
退 職 者 医 療 分	市 町 村	16,531	9,910	79,929	219,224	454,704	32,725	80,071	893,093	687,144	156

表5 年度別 市町村1人当たり高額療養費〔一般被保険者分〕

年 度	1人当たり 高額療養費 (円)	伸び率 (%)
平成18年度	23,772	
19	25,128	17.5
20	28,444	7.6
21	31,464	9.4
〔再掲〕前期高齢者	39,176	
22	34,834	9.3
〔再掲〕前期高齢者	45,902	5.8

注) 1. 平成19年度以前は老人医療受給対象者を除く。

2. 平成20年度における前期高齢者は12か月ない(4~2月診療分)ため算出していない。

(3)医療給付費比率

医療費に対する医療給付費の比率（給付率）を見ると表6のとおりであり、国民健康保険全体で82.67%となっている。

表6 年度別 給付率 (単位：%)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
総 数	給 付 率	82.04	82.65	83.38	82.06	82.08	82.67	
	実質一部負担割合	16.79	16.33	15.65	15.16	15.00	14.44	
市 町 村 (再掲)	総 数	給 付 率	81.82	82.46	83.21	82.13	82.14	76.84
		実質一部負担割合	16.74	16.26	15.57	15.08	14.92	14.37
	一 般 被 保 険 者 分	給 付 率	81.97	82.51	83.17	82.00	82.30	82.91
		実質一部負担割合	16.31	15.93	15.32	15.03	14.66	14.09
退 職 者 医 療 分	給 付 率	81.49	82.37	83.29	83.37	80.03	80.60	
	実質一部負担割合	17.61	16.87	16.00	15.53	18.55	17.91	

注) 1. 給付率 = 医療給付費 ÷ 医療費 × 100

2. 実質一部負担割合 = (一部負担金 - 高額療養費・高額介護合算療養費) ÷ 医療費 × 100

3. 平成19年度以前に老人保健による医療給付分は含まれていない。

(4)その他の保険給付

出産育児給付、葬祭給付及びその他の保険給付の状況を表7によりみると、総数で7億2千2百万円となっており、そのうち出産育児給付が6億3千万円で87.3%を占めている。

表7 その他の保険給付 (単位：円)

		出産育児給付	葬祭給付	そ の 他	計
総 数	件 数	1,504	1,761	788	4,053
	給付額	630,450,000	43,423,000	48,337,800	722,210,800
	1件当たり額	419,182	24,658	61,342	178,192
市町村 (再掲)	件 数	1,411	1,755	0	3,166
	給付額	589,870,000	41,023,000	0	630,893,000
	1件当たり額	418,051	23,375	0	199,271

3 医療費の状況

一般被保険者の診療費の諸率（平成19年度以前は老人医療受給対象者を除く。）について、診療種類別にみたのが表8から表11であり、1人当たり医療費について年度別推移をまとめたものが表12である。

※診療費とは、診療（入院、入院外、歯科）に要した費用の額で、調剤、食事・生活療養、訪問看護、療養費等に要する費用は含まれない。

※医療費とは、診療費に調剤、食事・生活療養、訪問看護、療養費等に要する費用の額を含めた療養諸費費用額のことをいう。

(1)1人当たり診療費

表8は、1人当たり診療費の年度別推移を表したものである。総数でみると平成22年度の1人当たり診療費は284,531円で前年度に比べて4.1%増加している。これを入院、入院外、歯科別にみると入院が5.9%、入院外が2.2%、歯科が1.2%それぞれ増加している。

表8 年度別 1人当たり診療費【一般被保険者分】

年 度	1 人 当 た り 診 療 費				伸 び 率				
	計 (円)	入 院 (円)	入 院 外 (円)	歯 科 (円)	計 (%)	入 院 (%)	入 院 外 (%)	歯 科 (%)	
総 数	平成18年度	217,985	115,453	86,260	16,272	2.8	4.9	1.1	-3.0
	19	228,303	121,925	90,097	16,280	4.7	5.6	4.4	0.0
	20	261,158	134,907	107,286	18,965	14.4	10.6	19.1	16.5
	21	273,453	141,578	112,533	19,342	4.7	4.9	4.9	2.0
	〔再掲〕前期高齢者	409,860	207,872	174,654	27,335				
	22	284,531	149,928	115,025	19,578	4.1	5.9	2.2	1.2
	〔再掲〕前期高齢者	433,529	225,164	180,400	27,965	5.8	8.3	3.3	2.3
市 町 村	平成18年度	221,408	117,750	87,311	16,347	2.7	4.8	1.2	-3.0
	19	232,398	124,747	91,237	16,415	5.0	5.9	4.5	0.4
	20	265,045	137,264	108,648	19,133	14.0	10.0	19.1	16.6
	21	277,606	144,121	113,964	19,521	4.7	5.0	4.9	2.0
	〔再掲〕前期高齢者	410,020	207,929	174,720	27,371				
	22	288,666	152,351	116,550	19,766	4.0	5.7	2.3	1.3
	〔再掲〕前期高齢者	433,443	224,828	180,614	28,001	5.7	8.1	3.4	2.3
国 保 組 合	平成18年度	110,451	43,301	53,264	13,887	8.2	25.5	-0.6	-0.9
	19	103,329	35,822	55,328	12,179	-6.4	-17.3	3.9	-12.3
	20	112,387	44,693	55,160	12,535	8.8	24.8	-0.3	2.9
	21	116,144	45,247	58,338	12,560	3.3	1.2	5.8	0.2
	〔再掲〕前期高齢者	374,264	195,065	159,799	19,400				
	22	130,221	59,521	58,129	12,571	12.1	31.5	-0.4	0.1
	〔再掲〕前期高齢者	452,463	299,189	133,259	20,015	20.9	53.4	-16.6	3.2

注) 1. 平成19年度以前は老人医療受給対象者を除く。

2. 平成20年度における前期高齢者は12か月ない(4~2月診療分)ため算出してない。

(2) 100人当たり受診件数(受診率)

被保険者100人当たり受診件数(以下「受診率」という。)について年度別推移をみると、表9のとおりである。総数でみると平成22年度の受診率は、971.6で、前年度とほぼ同率となっている。これを入院、入院外、歯科別にみると、入院が34.2、入院外が814.2、歯科が123.1となっている。

表9 年度別 100人当たり受診件数(受診率) [一般被保険者分]

年 度	受 診 率				伸 び 率				
	計	入 院	入 院 外	歯 科	計 (%)	入 院 (%)	入 院 外 (%)	歯 科 (%)	
総 数	平成18年度	776.4	31.4	641.0	104.1	2.4	3.6	2.6	0.6
	19	801.8	31.9	666.8	103.2	3.3	1.6	4.0	-0.9
	20	945.4	33.6	794.5	117.2	17.9	5.3	19.2	13.6
	21	970.2	33.9	815.1	121.2	2.6	0.9	2.6	3.4
	(再掲)前期高齢者	1,490.4	47.6	1,282.4	160.5				
	22	971.6	34.2	814.2	123.1	0.1	0.9	-0.1	1.6
	(再掲)前期高齢者	1,491.6	48.8	1,278.5	164.3	0.1	2.5	-0.3	2.4
市 町 村	平成18年度	781.3	32.0	645.8	103.6	2.4	3.6	2.7	0.7
	19	808.2	32.6	672.5	103.1	3.4	1.9	4.1	-0.5
	20	954.0	34.2	802.3	117.5	18.0	4.9	19.3	14.0
	21	979.1	34.5	823.1	121.5	2.6	0.9	2.6	3.4
	(再掲)前期高齢者	1,491.7	47.6	1,283.6	160.5				
	22	980.5	34.8	822.1	123.5	0.1	0.9	-0.1	1.7
	(再掲)前期高齢者	1,493.2	48.8	1,280.0	164.4	0.1	2.5	-0.3	2.4
国 保 組 合	平成18年度	622.6	11.2	491.5	119.9	0.3	7.7	0.6	-1.7
	19	608.9	10.5	492.8	105.5	-2.2	-6.2	0.3	-12.0
	20	614.0	10.9	495.7	107.4	0.8	3.8	0.6	1.8
	21	632.8	11.1	511.3	110.4	3.1	1.8	3.1	2.8
	(再掲)前期高齢者	1,194.7	34.3	1,002.4	158.0				
	22	639.4	12.7	518.2	108.5	1.0	14.4	1.3	-1.7
	(再掲)前期高齢者	1,139.8	41.0	947.1	151.7	-4.6	19.5	-5.5	-4.0

注) 1. 平成19年度以前は老人医療受給対象者を除く。

2. 平成20年度における前期高齢者は12か月ない(4~2月診療分)ため算出していない。

(3)1 件当たり日数

表10は、1件当たり日数の年度別推移を表したものである。総数で見ると平成22年度は2.4日で、前年度と同数となっている。これを入院、入院外、歯科別にみると入院17.9日、入院外1.8日、歯科2.5日となっている。

表10 年度別 1件当たり日数〔一般被保険者分〕

年 度	1 件 当 た り 日 数				伸 び 率				
	計 (日)	入 院 (日)	入 院 外 (日)	歯 科 (日)	計 (%)	入 院 (%)	入 院 外 (%)	歯 科 (%)	
総 数	平成18年度	2.7	19.3	1.9	2.5	0.0	0.0	0.0	-3.8
	19	2.6	19.2	1.8	2.5	-3.7	-0.5	-5.3	0.0
	20	2.5	17.9	1.8	2.5	-3.8	-6.8	0.0	0.0
	21	2.4	17.8	1.8	2.5	-4.0	-0.6	0.0	0.0
	〔再掲〕前期高齢者	2.3	15.9	1.8	2.6				
	22	2.4	17.9	1.8	2.5	0.0	0.6	0.0	0.0
	〔再掲〕前期高齢者	2.4	16.0	1.8	2.6	4.3	0.6	0.0	0.0
市 町 村	平成18年度	2.7	19.3	1.9	2.6	0.0	-0.5	0.0	0.0
	19	2.6	19.3	1.8	2.5	-3.7	0.0	-5.3	-3.8
	20	2.5	17.9	1.8	2.5	-3.8	-7.3	0.0	0.0
	21	2.4	17.9	1.8	2.5	-4.0	0.0	0.0	0.0
	〔再掲〕前期高齢者	2.4	15.9	1.8	2.6				
	22	2.4	17.9	1.8	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	〔再掲〕前期高齢者	2.4	16.0	1.8	2.6	0.0	0.6	0.0	0.0
国 保 組 合	平成18年度	1.9	12.5	1.6	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	19	1.9	12.3	1.6	2.1	0.0	-1.6	0.0	0.0
	20	1.8	13.1	1.6	2.0	-5.3	6.5	0.0	-4.8
	21	1.8	12.1	1.5	2.0	0.0	-7.6	-6.2	0.0
	〔再掲〕前期高齢者	2.2	13.3	1.8	2.2				
	22	1.8	12.8	1.5	2.0	0.0	5.8	0.0	0.0
	〔再掲〕前期高齢者	2.3	15.0	1.7	2.3	4.5	12.8	-5.6	4.5

注) 1. 平成19年度以前は老人医療受給対象者を除く。

2. 平成20年度における前期高齢者は12か月ないく4~2月診療分)ため算出してない。

(4)1日当たり診療費

表11は、1日当たり診療費の年度別推移を表したものである。平成22年度は平均12,095円で前年度に比べて4.1%増加している。これを入院、入院外、歯科別にみると、入院が4.6%、入院外が3.0%、歯科が0.9%それぞれ増加している。

表11 年度別 1日当たり診療費（一般被保険者分）

年 度	1日当たり診療費				伸 び 率				
	計 (円)	入 院 (円)	入 院 外 (円)	歯 科 (円)	計 (%)	入 院 (%)	入 院 外 (%)	歯 科 (%)	
総 数	平成18年度	10,586	19,125	7,242	6,152	1.5	1.6	0.5	-2.2
	19	10,882	19,890	7,355	6,259	2.8	4.0	1.6	1.7
	20	11,186	22,410	7,470	6,397	2.8	12.7	1.6	2.2
	21	11,614	23,400	7,786	6,360	3.8	4.4	4.2	-0.6
	〔再掲〕前期高齢者	11,731	27,564	7,528	6,511				
	22	12,095	24,474	8,016	6,419	4.1	4.6	3.0	0.9
	〔再掲〕前期高齢者	12,361	28,922	7,835	6,564	5.4	4.9	4.1	0.8
市 町 村	平成18年度	10,606	19,041	7,250	6,170	1.4	1.4	0.5	-2.3
	19	10,913	19,847	7,362	6,279	2.9	4.2	1.5	1.8
	20	11,201	22,356	7,474	6,409	2.6	12.6	1.5	2.1
	21	11,631	23,340	7,791	6,372	3.8	4.4	4.2	-0.6
	〔再掲〕前期高齢者	11,722	27,523	7,524	6,515				
	22	12,105	24,390	8,024	6,428	4.1	4.5	3.0	0.9
	〔再掲〕前期高齢者	12,344	28,851	7,833	6,567	5.3	4.8	4.1	0.8
国 保 組 合	平成18年度	9,463	30,862	6,854	5,559	8.2	16.7	-0.1	1.6
	19	9,111	25,855	7,054	5,537	-3.7	-16.2	2.9	-0.4
	20	9,962	31,295	7,185	5,759	9.3	21.0	1.9	4.0
	21	10,265	33,784	7,485	5,758	3.0	8.0	4.2	0.0
	〔再掲〕前期高齢者	14,328	42,960	8,816	5,617				
	22	11,310	36,614	7,493	5,901	10.2	8.4	0.1	2.5
	〔再掲〕前期高齢者	17,640	48,861	8,331	5,669	23.1	13.7	-5.5	0.9

注) 1. 平成19年度以前は老人医療受給対象者を除く。

2. 平成20年度における前期高齢者は12か月ないく4~2月診療分ため算出していない。

(5) 1人当たり医療費

表12及び図4は、一般被保険者の1人当たり医療費の年度別推移を表したものである。総数でみると平成22年度の1人当たり医療費は351,332円で前年度に比べて3.9%増加している。

また、65歳以上75歳未満の前期高齢者の1人当たり医療費は542,698円で前年度に比べて5.2%増加している。

図5については、市町村別1人当たり医療費を表したものである。最も高い津久見市は435,931円、最も低い九重町では300,521円でその差は1.45倍となっている。

表12 年度別 1人当たり医療費（一般被保険者分）

	年 度	1人当たり医療費	伸 び 率
		(円)	(%)
総 数	平成18年度	261,493	2.8
	19	275,871	5.5
	20	321,196	16.4
	21	338,299	5.3
	〔再掲〕前期高齢者	515,928	
	22	351,332	3.9
	〔再掲〕前期高齢者	542,698	5.2
市 町 村	18	265,625	2.8
	19	280,759	5.7
	20	325,975	16.1
	21	343,446	5.4
	〔再掲〕前期高齢者	516,196	
	22	356,486	3.8
	〔再掲〕前期高齢者	542,736	5.1
国 保 組 合	18	131,733	6.6
	19	126,719	-3.8
	20	138,315	9.2
	21	143,343	3.6
	〔再掲〕前期高齢者	456,210	
	22	159,003	10.9
	〔再掲〕前期高齢者	534,352	17.1

- 注) 1. 「医療費」とは、療養諸費費用額のことをいう。
 2. 平成19年度以前は老人医療受給対象者を除く。
 3. 平成20年度における前期高齢者は12か月ない(4~2月診療分)ため算出していない。

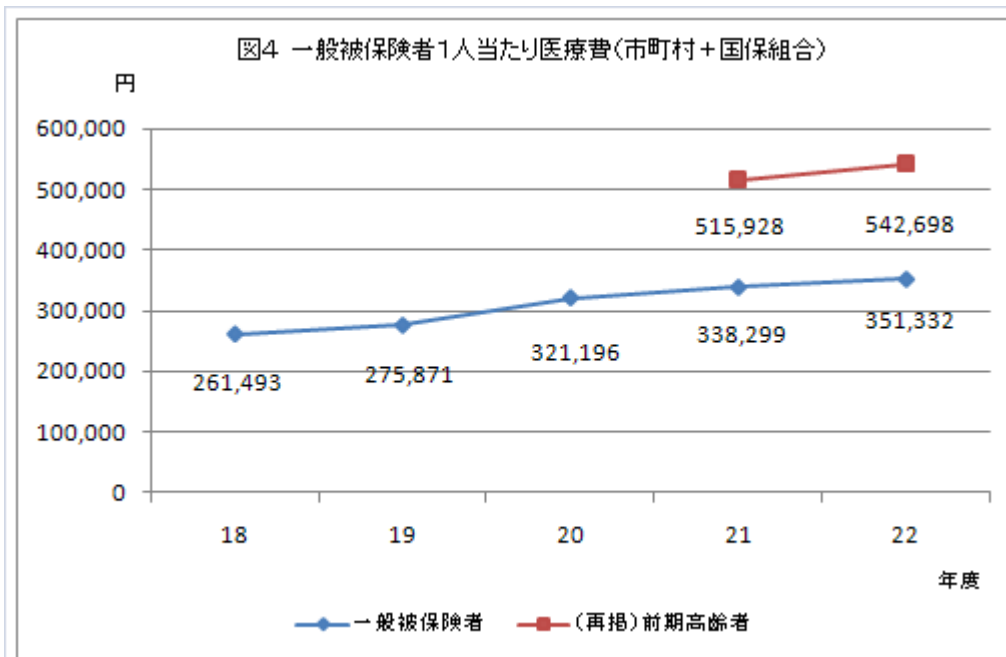
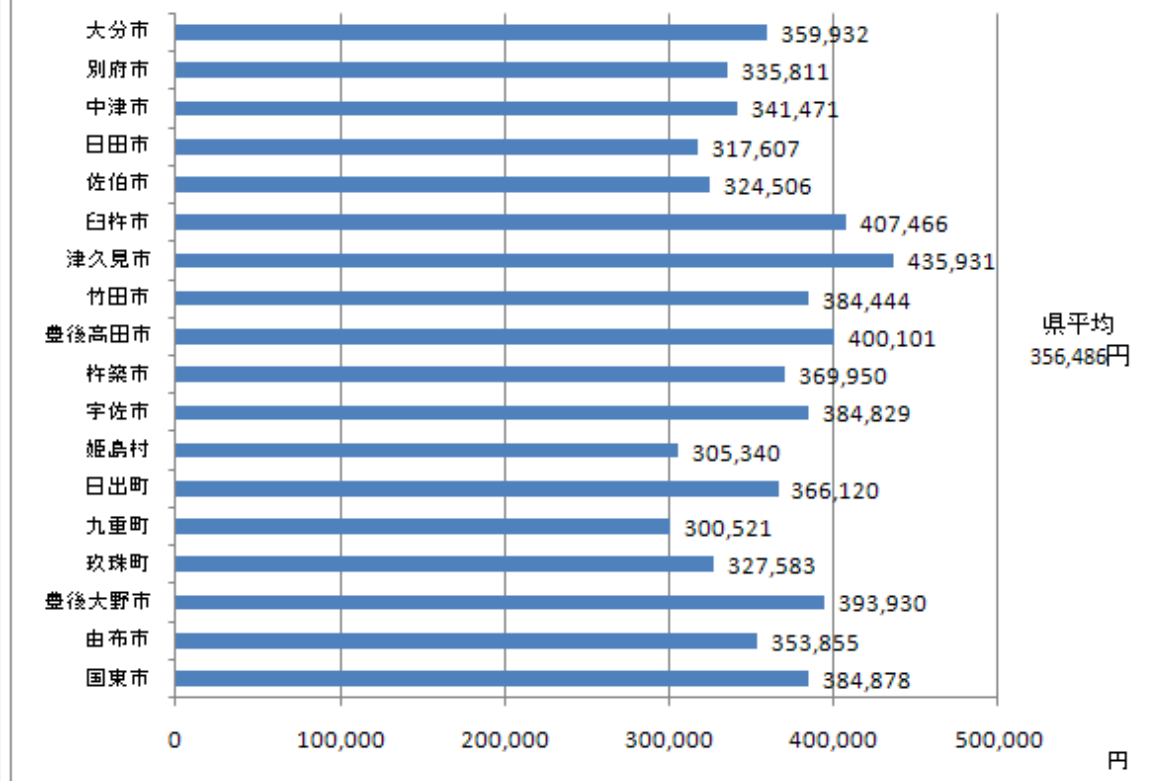


図5 市町村別一般被保険者1人当たり医療費の状況



4 財政状況

(1) 収入、支出の構成

図6及び図7は市町村の財政状況について収入及び支出の構成状況を表したものである。

収入の内訳については、保険税が収入総額の18.7%、国庫支出金は26.3%、療養給付費等交付金及び前期高齢者交付金が合わせて30.0%、共同事業交付金は12.2%を占めている。

一方支出の内訳は保険給付費が支出総額の69.7%、後期高齢者支援金等は9.3%、共同事業拠出金が12.3%を占めている。

(2) 収支状況

表13は、市町村国民健康保険の単年度収支の状況を示したものである。

① 単年度収支状況

市町村国保における一般被保険者分、退職被保険者等分を合わせた全体の収支状況については、単年度収入は1,349億円8,931万円、単年度支出は1,342億1,302万円であり、単年度収支差引額は7億7,630万円、国庫支出金精算後の単年度収支差引額は1億7,808万円とそれぞれ黒字になっている。

② 収支差引残

収入総額から支出総額を引いた収支差引残は2億6,787万円の黒字、国庫支出金精算後の収支差引残は、3億3,035万円の赤字となっている。

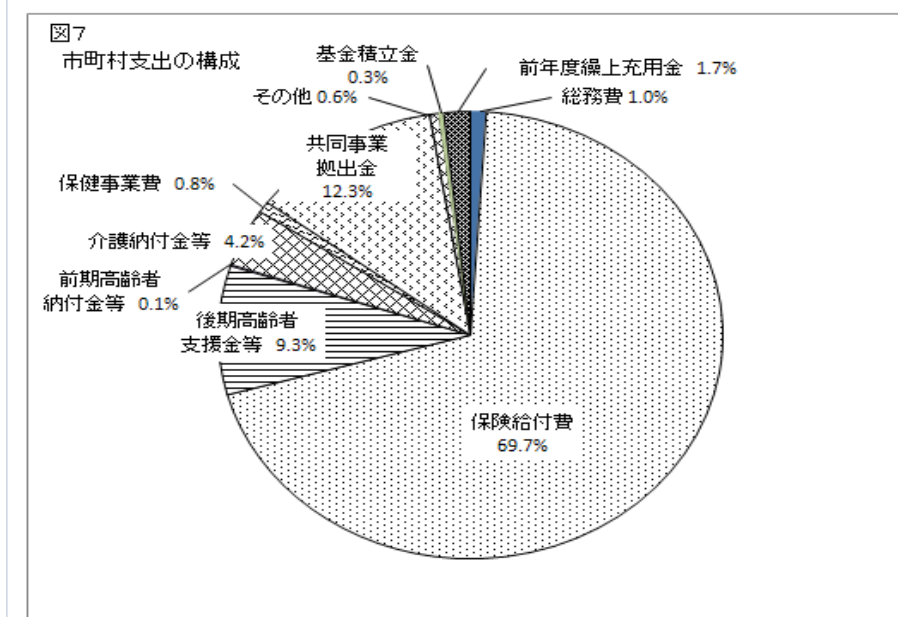
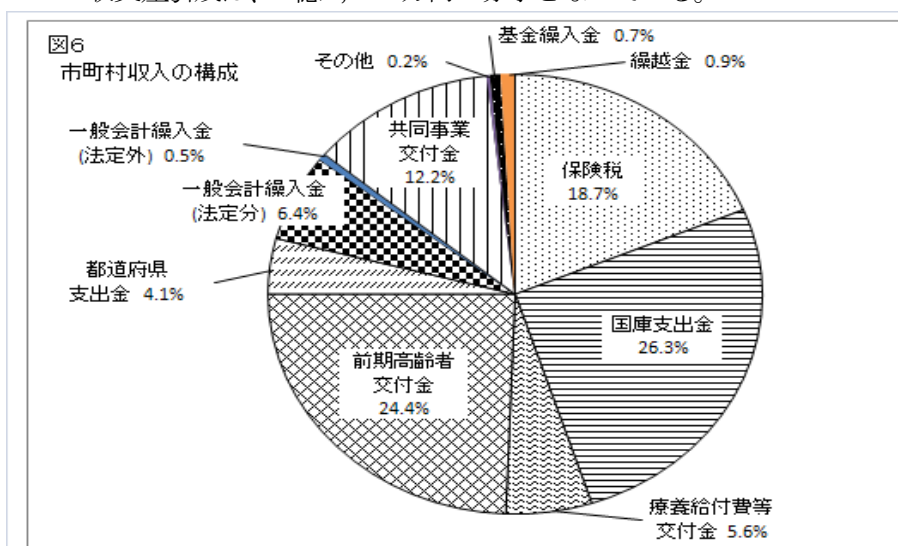


表13 市町村国民健康保険の財政状況

(単位:千円)

科 目	平成21年度				平成22年度				合計の 対前年度 増減額	合計の 対前年度 比(%)	
	合 計	一般 被保険者分	退職 被保険者 等分	介護分	合 計	一般 被保険者分	退職 被保険者 等分	介護分			
収入 (一 般 常 規 支 出)	保 険 税	26,061,860	22,394,978	1,523,914	2,142,968	25,710,589	22,102,986	1,513,511	2,094,092	-351,271	98.7
	国庫支出金	34,799,352	32,197,414		2,601,938	36,027,676	33,284,137		2,743,539	1,228,324	103.5
	療養給付費 等交付金	6,512,677	1,615,818	4,896,859		7,617,523	2,079,175	5,538,348		1,104,846	117.0
	前期高齢者 交付金	33,030,788	33,030,788			33,433,111	33,433,111			402,323	101.2
	都道府県支出金	5,384,168	5,070,170		313,998	5,579,155	5,237,127		342,028	194,987	103.6
	一般会計繰入金 (法定分)	8,100,778	7,725,196		375,582	8,830,534	8,435,104		395,430	729,756	109.0
	一般会計繰入金 (法定外)	740,991	740,991			725,977	725,977			-15,014	98.0
	共同事業交付金	15,282,436	15,282,436			16,769,969	16,769,969			1,487,533	109.7
	直診勘定繰入	0	0			0	0			0	-
	そ の 他	440,992	428,836	12,156		294,781	288,065	6,716		-146,211	66.8
	小 計	130,354,042	118,486,626	6,432,929	5,434,487	134,989,314	122,355,650	7,058,575	5,575,089	4,635,272	103.6
	基金繰入金	940,609	940,609			971,259	971,259			30,650	103.3
	繰越金	1,551,088	1,551,088			1,188,092	1,188,092			-362,996	76.6
収入合計(収入総額)	132,845,739	120,978,323	6,432,929	5,434,487	137,148,666	124,515,002	7,058,575	5,575,089	4,302,927	103.2	
支出 (一 般 常 規 支 出)	総 務 費	1,287,599	1,287,599			1,426,153	1,426,153			138,554	110.8
	保 険 給 付 費	91,800,099	85,676,189	6,123,910		95,466,924	88,646,533	6,820,391		3,666,825	104.0
	後期高齢者 支 援 金 等	14,171,638	14,171,638			12,766,618	12,766,618			-1,405,020	90.1
	前期高齢者 支 納 金	40,296	40,296			22,240	22,240			-18,056	55.2
	老人保健拠出金	948,817	948,817			165,695	165,695			-783,122	17.5
	介護納付金	5,415,406			5,415,406	5,700,446			5,700,446	285,040	105.3
	保健事業費	964,047	964,047			1,032,045	1,032,045			67,998	107.1
	共同事業拠出金	15,274,510	15,274,510			16,769,969	16,769,969			1,495,459	109.8
	直診勘定拠出金	68,502	68,502			109,317	109,317			40,815	159.6
	そ の 他	860,917	802,121	27,590	31,206	753,609	724,045	19,790	9,774	-107,308	87.5
	小 計	130,831,828	119,233,716	6,151,500	5,446,612	134,213,016	121,662,615	6,840,181	5,710,220	3,381,188	102.6
	基金積立金	368,295	368,295			373,486	373,486			5,191	101.4
	前年度繰上充用 (欠損補填金)	2,680,879	2,680,879			2,294,273	2,294,273			-386,606	85.6
公 債 費	455	455			22	22			-433	4.8	
支出合計(支出総額)	133,881,457	122,283,345	6,151,500	5,446,612	136,880,797	124,330,396	6,840,181	5,710,220	2,999,340	102.2	
単年度収支差引額 (經常収入-經常支出)A	-477,786	-747,090	281,429	-12,125	776,298	693,035	218,394	-135,131	1,254,084	-162.5	
収支差引残 (収入総額-支出総額)B	-1,035,718	-1,305,022	281,429	-12,125	267,869	184,606	218,394	-135,131	1,303,587	-25.9	
国庫支出金精算額C	32,991	32,991			-598,218	-598,218			-631,209	-1,813.3	
精算後単年度収支差引額 A+C	-444,795	-714,099	281,429	-12,125	178,080	94,817	218,394	-135,131	622,875	-40.0	
精算後収支差引残 B+C	-1,002,727	-1,272,031	281,429	-12,125	-330,349	-413,612	218,394	-135,131	672,378	32.9	

注) 1. 国庫支出金精算額とは、前年度の療養給付費負担金に係る前年度の精算額を控除し、翌年度に行われる当該年度の精算額を加えた額である。
2. 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

5 保険税（料）の状況

表14は、保険税（料）の1世帯当たり調定額、1人当たり調定額及び収納率の推移を表したものである。

平成22年度の後期高齢者支援金分及び介護納付金分を含めた1世帯当たり調定額は148,319円で前年度に比べて2.6%下降、1人当たり調定額は88,867円で前年度に比べて0.3%上昇している。また、収納率は90.56%で前年度に比べて0.94ポイント上昇している。

市町村賦課状況等を見ると、1世帯当たり調定額は145,468円で前年に比べ2.7%、1人当たり調定額は85,086円で前年度に比べ2.1%それぞれ下降している。

表14 年度別 保険税(料)現年度分調定額

年 度		1世帯当たり調定額		1人当たり調定額		収 納 率 (%)	(再掲)一般被保 険者分収納率 (%)
		金 額 (円)	伸 び 率 (%)	金 額 (円)	伸 び 率 (%)		
18	県計	139,602	3.3	75,970	5.0	92.38	90.67
	市町村	137,252	3.3	74,609	5.0	92.10	90.22
	組合	260,235	2.0	150,008	3.3	100.00	100.00
19	県計	139,211	-0.3	76,930	1.3	92.38	90.53
	市町村	136,885	-0.3	75,559	1.3	92.10	90.06
	組合	256,668	-1.4	150,465	0.3	100.00	100.00
20	県計	153,047	9.9	83,132	8.1	89.84	89.23
	市町村	143,501	4.8	89,217	18.1	89.40	88.71
	組合	260,244	1.4	159,513	6.0	100.00	100.00
21	県計	152,246	-0.5	88,639	6.6	89.62	89.06
	市町村	149,504	4.2	86,923	-2.6	89.16	88.52
	組合	256,812	-1.3	157,826	-1.1	100.00	100.00
22	県計	148,319	-2.6	88,867	0.3	90.56	90.08
	市町村	145,468	-2.7	85,086	-2.1	90.12	89.58
	組合	256,320	-0.2	157,949	0.1	100.00	100.00

注) 1. 平成19年度までの調定額は、介護納付金を含む。

2. 平成20年度以降の調定額は、介護納付金及び後期高齢者支援金分を含む。

3. 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。

表15は、1人当たり保険給付費と保険税（料）調定額（医療給付費分・現年分）を比較したものである。これをみると、1人当たり保険給付費に対する1人当たり保険税（料）調定額の割合は21.4%となっている。

表15 1人当たり保険給付費及び保険税(料)調定額

	1人当たり 保 険 給 付 費 A 円	1人当たり 保 険 税 (料) 調 定 額 (医療給付費分・現年分) B 円	(B/A) (%)
総数	297,062	63,450	21.4
市町村計	301,140	61,596	20.5
国保組合	134,246	137,445	102.4